

ここが聞きたい！一般質問

一般質問ってなに？

議員が市に対して、市政のさまざまな課題や問題点について、質問を行い、説明や報告を求めます。そうすることで、市の方針や取り組みを市民に明らかにします。

一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を作成し、原則、原文のまま掲載をしています。ここに掲載できない質問答弁や過去の各議員の一般質問は、八女市議会ホームページ等をご覧ください。

(データ通信料は利用者負担となります。)



質問者	質問事項	質問者	質問事項
栗原 吉平	1 行政区の現状と今後について 2 民生委員の現状について 3 観光施策について	川口 堅志	1 公共施設の今後の取組について 2 斎場の建て直しについて
三角 真弓	1 行政職としての保健師の役割について 2 市民の疾病予防と健康づくりについて 3 日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保について	花下 主茂	1 八女市のDX推進について 2 一般国道3号広川八女バイパスについて
牛島 孝之	1 合併15周年の現在及び今後について 2 八女市の教育問題について	高橋 信広	1 健康寿命の延伸について 2 可燃ごみの分別について
原田 英雄	1 頻発する自然災害への備えについて 2 指定管理者制度の運用について	古賀 邦彦	1 災害対策について 2 子育て支援について
水町 典子	1 災害等非常事態下における停電対策について 2 自転車走行時のマナー向上と安全確保について	高山 正信	1 ドローンの利活用について 2 立花町光友地区のまちづくり(土地利活用)について
石橋 義博	1 人口減少と対策について 2 経済対策について	坂本 治郎	1 地域おこし協力隊制度について 2 まちのコインについて
		森 茂生	1 年金制度について 2 情報漏えいについて 3 学校教育について

民生委員・児童委員と主任児童委員の現状と課題対策について

市長 多様化と社会の変化に応じ協議会を通じ負担の軽減に取り組む

映像配信
サイト



栗原吉平
くりはらきちへい

自治会の現状と課題 議員 中心地域は人口増、東部は減という状況で、地域の行事への参加も減っている。役員等の担い手不足をどう考えるのか。

市長 行政区の役員等と意見交換会を開催し、地域と行政が一緒になって対策を検討している。

民生委員について 議員 社会福祉のために幅の広い活動をされている民生委員・児童委員の定数と訪問数は。

観光入込客推計推移

年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
観光入込客数	2,061	2,019	1,990	1,192	1,047	1,604	1,884
観光消費額	3,332	3,308	3,290	2,159	2,071	3,134	3,450

※観光入込客数の単位は千人
※観光消費額の単位は百万円

課長 民生委員・児童委員と主任児童委員の合計212人をお願いしている。一人につき平均で月に18件ほど訪問いただいている。

議員 広域的な市内の課題解決として、民生委員・児童委員にタブレットを配布し、仕事の効率化と負担軽減を図る必要があるのでは。

部長 活動の負担軽減と効率化は重要な課題と考えている。DX推進という面からも協議会等と協議し活用方法等を研究したい。

観光施策について 議員 国内旅行もインバウンドも増えているが、今後の市の方向性は。

課長 来訪者のニーズ分析を行い、旅行商品の開発や受け入れ体制の整備を行う。

新庁舎と新市長に八女市の発展を熱望する。

複雑・深刻化する地域課題解決には、行政保健師の役割が大きいのでは

市長 専門職の人材育成や情報共有体制の充実強化に努める

映像配信
サイト



三真弓
みすみまゆみ

議員 令和5年度の八女市の出生数は357人で、産後ケアの実態はどうか。

課長 全ての出産された方々に訪問調査を行なっている。

議員 虐待・貧困・ヤングケアラーの現状と課題は把握しているのか。

課長 虐待問題は、こども相談室が対応窓口になっている。ヤングケアラーは学校との協議で把握に努めている。

議員 直近3年間の平均で国民健康保険料は一人あたり1万3千800円、後期高齢者医療保険料では2万7千600円値上がりをしている。医療費削減のための健診受診向上の検討が必要ではないか。

課長 健康寿命の延伸のために介護予防事業を展開している。

議員 子宮頸がん予防ワクチン接種の対象者への通知は。

市長 対象者接種案内を年度初めに送付している。現状と課題は。誰一人も取り残さない移動手段になっているのか。

市長 地域間の移動を路線バス、地域内の移動をふる里タクシーが担っている。変化を踏まえた体系の整備、事業者や運転手の確保などの課題がある。



市民の生活のため何でも話せる家庭訪問こそ行政保健師の役割と期待！

※子宮頸がん予防ワクチン
平成9年度生まれ、平成19年
(誕生日が平成9年4月2日)
平成20年4月1日

合併15周年になるが、市長の言われる 均衡なる発展ができたのか

市長 八女市全体としてまとまりのあるまちづくりに
努めてきた

映像配信
サイト



牛島 孝之
うしじま たかゆき

市長 均衡なる発展というのは、人口減少だけの問題ではない。経済的な関係、あるいは観光等、様々な角度で今日まで努力をしている。

議員 公立八女総合病院について、話し合いはできているのか。

市長 公立八女総合病院を、筑後市、八女市、広

議員 市長が市制70周年・合併15周年の式典の中で、均衡なる発展という発言をされたが、各旧町村の人口の減り方、あるいは出生数を見て、均衡なる発展がなされたと言えるのか。

令和5年の各市町村毎の出生数

旧市町村名	R5
八女市	357
旧八女市	288
旧上陽町	4
旧黒木町	30
旧立花町	24
旧矢部村	1
旧星野村	10

合併前の各市町村毎の人口
及び現在の各市町村毎の人口

旧市町村名	合併前	H22	R6	増減数 (合併前比)	増減率 (合併前比)
八女市	71,014	70,671	59,835	-11,179	-15.74%
旧八女市	38,269	38,135	37,720	-549	-1.43%
旧上陽町	3,709	3,686	2,388	-1,321	-35.62%
旧黒木町	12,876	12,803	8,886	-3,990	-30.99%
旧立花町	11,290	11,227	7,909	-3,381	-29.95%
旧矢部村	1,581	1,551	873	-708	-44.78%
旧星野村	3,289	3,269	2,059	-1,230	-37.40%

川町の医療圏の中核とし、なおかつ高度医療ができるようにする。そして、久留米大学も、この医療圏を中核として、2市1町の住民を守っていくという考えに間違いはないが、広川町と筑後市とも意見の一致ができていない部分もある。

議員 公立八女総合病院について、市民に説明会等で説明するべきではないか。

市長 筑後市も広川町も、基本的な考えがまとまれば、市民に説明することは必要だろうと思うている。

河川内の倒木撤去、堆積物除去、 護岸整備等の進捗状況はいかに

市長 緊急性の高い箇所から順次整備し、流下能力向上に努めている

映像配信
サイト



原田 英雄
はらだ ひでお

議員 八女市耐震改修促進計画を策定した経緯、目的は何か。

室長 平成7年に発生した阪神・淡路大震災を踏まえ、建築物の耐震改修の促進に関する法律が制定された。本市では、地震から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震診断や改修を促進する目的で平成26年2月に同計画を策定した。

議員 新庁舎は免震構造と聞いているが、他の公

共施設の耐震化はいかに。

課長 全体の約8割が新耐震基準及び耐震化済みである。

議員 未だ耐震化されていない特定建築物施設の整備はどうするののか。

教育長 八女総合体育館は指定避難所でもあり、

耐震診断をできるだけ速やかに行いたい。

課長 上陽支所と星野支所については近隣施設との集約化や複合化とともに耐震化を検討する。

指定管理者制度の運用について



河川内の倒木

日本、地震大国。地震も、大規模な地震も、日本は最も被害を受けやすい国。

災害等非常事態下の避難所における 停電対策は

市長 市の避難所に発電機と、黒木・矢部・星野支所に電気自動車を配備している

映像配信
サイト



水町典子
みずまちなりこ

議員 本庁の停電対応は、非常用発電設備は72時間使用可能。燃料補給し7日間連続使用可能。
議員 自主防災組織支援整備事業の実績は。
課長 令和5年度は土嚢作成等訓練17件、発電機等資機材購入14件、地区防災計画策定4件である。
議員 住宅用蓄電池補助金事業の実績は。
課長 自然エネルギーを有効活用し地球温暖化対策として蓄電池等購入時に補助を行う事業。令和3年からの3年間で実績は53台となった。
議員 諸事情から避難所生活への物理的、心理的



自転車で転倒する人

負担が大きい場合、自宅での避難に役立つポータブル電源の購入に補助がでないか。
課長 研究していく。
議員 自転車走行時のマナー向上と安全確保について
議員 ヘルメットの着用率は。
課長 昨年7月調査で、県内10%、筑後地区14%。
議員 ヘルメット購入に補助を行う考えは。
課長 今後研究していく。
議員 市長のお考えは。
市長 次の市長にしっかりと伝え、副市長にも前向きに考えるようお願いする。
議員 自転車事故で亡くなれた方に頭部を負っています。
※ポータブル電源
内臓バッテリーに蓄電し、外部機器に給電できる持ち運び可能な大容量バッテリー装置のこと。

中山間地域の人口減少対策及び経済対策 (企業誘致・観光事業)の進捗状況は

市長 地域資源を活かした人口減少対策、経済活性化対策に取り組んでいる

映像配信
サイト



石橋義博
いしばしよしひろ

議員 中山間地域の人口減少対策はどうなっているのか。
部長 検討状況との前提で、空き家や耕作放棄地を活用した滞在型の農園整備事業、住宅新築補助の増額、地域おこし協力隊事業等を考えている。
議員 黒木町の伝建地区で改修等を行う際の規制をやめ、新しい試みで活性化を目指すのか、継続して活性化を目指すのか。
課長 伝建地区の条件を満たすための改修方法等を専門家に相談している。また、情報発信の取り組みも担当部署等と連携して行っていく。
議員 企業誘致の現状は。
課長 前古賀工業団地では、ヤマエGHDと所有移転の登記が完了している。また、若い世代にも魅力のある企業訪問を積極的に行い、企業誘致に取り組んでいる。
議員 観光事業は、観光農園とも連携し取り組んでいるのか。
課長 農産物のPRにも力を入れて進めていく。
議員 プレミアム付商品券の配布は、高齢者や生活困窮者にも扱いやすいか。
課長 高齢者へのスマホ等の相談会を行っている。引き続き対策をしていく。



黒木の町並み

公共施設の今後の取り組みについて

教育長

公共建築物保有量を延べ床面積で40%削減が目標

映像配信
サイト



川 かわ
口 ぐち
堅 かつ
志 し

- 議員** 現在、未使用の施設があると推測するが、市所有の施設等がどのような状況にあるのか。
- 課長** 行政財産から普通財産に変わったものを限定して貸し出しを行っている。
- 議員** 現行の建築基準に満たさず、利用不可能で危険な建物の数はどの程度あるのか。
- 課長** 4施設(※)は、昭和56年度以降の新耐震基準建築施設であり、利用可能な施設である。
- 議員** 利用可能な施設の今後の計画はあるのか。
- 課長** 集約化や廃止、地元譲渡なども検討している。必要があると考えている。
- 議員** 地域ごとの斎場の状況は。
- 課長** 旧黒木町、旧上陽町、旧星野村、旧矢部村で4カ所、旧八女市、旧立花町で1カ所の合計で5カ所ある。最も古い黒木斎場が52年経過している。
- 議員** 旧黒木町、旧上陽町、旧星野村、旧矢部村の八女市4斎場の統合計画は、どうなっているのか。
- 課長** 八女市4斎場の統合整備と同時に八女西部斎場も整備の打診がある。シミュレーションを行い検討していく。



黒木斎場

八女市のDX推進及び庁舎内の取り組みは

市長

ICT(情報通信技術)を活用した業務の最適化、事務の効率化に努めている

映像配信
サイト



花 はな
下 した
主 ある
茂 も

- 議員** DX推進の具体的な取り組みは。
- 室長** 入力作業などを自動的に処理するアプリや議事録作成でのAI活用、ビジネスチャットなどを活用している。
- 議員** 市内間転居に伴う各種届出による住所変更について、届出不要化を実現してほしい。DX推進の大きな障壁にアナログ規制があるが考えは。
- 副市長** まずはスマート窓口をしっかりと稼働させ、国の動向を見ながら何を先に取り組むべきかを考えていきたい。
- 議員** 利権道路ではない
- 国道3号バイパスについて**
- ※DX(デジタルトランスフォーメーション)
デジタル技術を活用し、生活や仕事をより便利で効率的にするための変革を進めること。
- デジタルで解決できることはデジタルに任せ、人的資源は福祉などの「人のぬくもり」が必要な分野に再配置できよう進めていただきたい!
- 市長** あらゆる角度から検討して、建設の段階に入ったところであり、将来に大きく役に立つバイパスになってほしいと願う。ご理解いただきたい。
- 議員** 市役所のDX推進の具体的な取り組みは。
- 市長** 市役所のDX推進の具体的な取り組みは、市長の思いとともに、これまでの経緯を地元住民に直接説明する考えは。

	アナログ規制の例	デジタル技術を使った見直し
目視規制 実地監視	河川やダム、公園を管理する際は、現場で人の目に頼った点検が基本	ドローンや水中ロボットなどを活用
定期検査	消火器具、自動火災報知設備等の定期点検	常時監視機能で自動化
常駐専任	介護サービス事業所には常に管理者が常駐	テレワークを容認
書面掲示 対面講習 往訪閲覧	建築時の許可申請時に役所に行って書類を閲覧するなど、公的な手続きには対面が原則	役所に行かなくても電子システムで閲覧可能に

デジタル化やデジタル技術の活用を阻害するアナログ的な手法を前提としたものを、(条例改正等で)簡素化・効率化することで、住民・職員ともに負担軽減を図ることができる。

ごみ問題に対しての方向性は

市長 何よりも市民の皆さんの意識を高めることが基本である

映像配信
サイト



高橋 信 広
たかはし のぶひろ

これで生ごみの悩み解決
議員 ミニ・キエーロモデル事業の具体的な取り組み状況は。
課長 臭いも虫もほとんど発生しない魔法のような生ごみ処理システムである。令和5年度より八女農業高校と連携し、黒土に竹粉を混ぜたものやEM菌を入れたもの等6区の試験区で調査を行っている。経過として、名前のとおり生ごみが消えることが分かり驚いている。

ミニ・キエーロの研究に協力している八女農業高校の生徒
①サイズ：W50cm×D30cm×H35cm
②土中の生ごみは7日程度で消える



る。令和6年度は、20世帯にモニター事業として配布し、現在調査している。

議員 幅広い研究を重ねた上で、経済的効果を含めて事業化できないか。
課長 どういう経済効果になるかを、庁内で連携して調査を進めたい。

帯状疱疹ワクチンに期待

議員 国は、定期接種にすることを具体的に検討しているが、市の考えは。
部長 国の動向として、近い将来に定期接種の方向性にあり、実施できる段階では、スムーズに接種ができるよう関係機関と協議したい。

不思議だなーで「キエーロ」が本当に生ごみが消えた!?これなら誰でも続けられる。

※ミニ・キエーロ生ごみを処理するための容器で、中に入れた黒土に生ごみを混ぜて埋めると、微生物が生ごみを分解します。

矢部川堤防強化に向けた取り組みは、どう進んでいるのか

市長 県に要望書を提出し、前向きに検討されている

映像配信
サイト



古賀 邦彦
こが くにひこ

南海トラフ地震について
議員 南海トラフ地震における八女市の被害想定はあるのか。
市長 水縄（みのう）断層の被害想定をしている。
課長 県は今年度中に南海トラフ地震、水縄断層等での想定される被害調査を実施し、防災計画への反映がなされるため、八女市でも改定作業を実施する。
災害用井戸について
議員 災害時の生活用水確保のため、地域防災計画に災害用井戸の利用を加えるべきでは。



増水時の矢部川

市長 必要に応じて計画見直しを行う。
18歳までの医療費無償化についての考えは
議員 県内の4割を超す自治体で18歳までの医療費補助を実施している。子育て世帯への支援として踏み込んでもらいたい。

市長 本年10月からの中学生世代までの医療費無償化の効果検証を行う。
小中学校給食の現状は
議員 物価高騰の中、子どもたちへの栄養の確保は十分にできているのか。

教育長 必要な栄養素がしっかりと含まれるよう食材の調整を図っており、栄養摂取が確保されている。

地球規模の温暖化の中で、各地で紛争が絶えない。戦争などではない。

ドローンを活用した有害鳥獣対策についてどのように考えているか

課長

先進地を参考にしながら、猟友会の狩猟の経験と知恵を活かし研究する

映像配信
サイト



たかやま
まさひろ
高山正信

定例会

委員会審査

一般質問

活動報告

意見交換会

採決結果

議員

まちづくりについて

立花町光友地区の

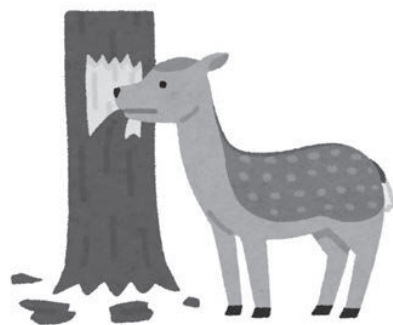
土地利用計画の推

課長 有害鳥獣被害は耕作放棄地増加を非常に加速させる深刻な問題である。今後、有効的な有害鳥獣対策、各種補助事業等の調査研究を行う。

議員 鹿による被害が増加していると聞くが、捕獲状況は。

課長 令和3年度までは10頭前後で推移していたが、令和4年度は37頭、令和5年度は226頭が捕獲され、激増している。

議員 有害鳥獣被害により、耕作意欲の低下につながっているが、どのように考えているか。



課長 地域活性化という方向性を固める上で、地域の声に耳を傾けていく必要がある。学校と地域活性を総合的に考え、今後、進捗状況など、時期を見て地元関係者の方と調整をしていきたい。

議員 推進で重要なのは、地元の意向だと思うが、今後、地元関係者などとの話し合いの予定は。

課長 不動産業界、スパー業界などへ直接聞き取り調査を行い、土地利用の可能性を探っているのか。

議員 進において、具体的にどのような話し合いをされているのか。

まちのコイン制度の評価と今後の計画は

市長

地域のつながりづくり等に一定の成果がでている、次年度以降は検討する

映像配信
サイト



さかもと
しろ
坂本治郎

議員

地域おこし協力隊制度について

募集人数に対する応募人数の推移は、おおよそ1倍から2倍の倍率である。応募状況は2名に応募いただいたが、合格者はいない。

市長 令和元年度以降の募集人数に対する応募人数の推移は、おおよそ1倍から2倍の倍率である。応募状況は2名に応募いただいたが、合格者はいない。

議員 地域おこし協力隊の採用倍率と現在の募集に対する応募状況は。

市長 募集事業の企画段階から地域のニーズをくみ取りつつ、隊員の活躍の場を確保できるように取り組んでいる。

議員 地域おこし協力隊の採用に当たり重視している点は。



市長 任用については、各課や各支所において地域の課題や要望を聞き、地域おこし協力隊制度を活用することで地域活性化につながると判断できる場合、必要な措置を講じていきたいと考える。

議員 地域おこし協力隊の拡充予定は。

市長 隊員が着任した際は、配属部署の担当者とともに関係者への紹介や活動内容の説明を行っている。

議員 地域おこし協力隊の制度や、着任する隊員に関して、地域住民への説明はどうしているのか。

